

2006年12月期 決算説明会

2007年1月30日

株式会社 ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

本日のプレゼンテーション内容

- 2006年12月期 連結決算総括
- 2007年12月期 基本方針と連結業績見込み
- 2006年12月期連結業績について（補足）

注)2006年9月に連結したケーブルウエストグループの数値は、今回より当社算出基準を適用して合算しておりますが、解約率、ARPU等、一部算出方法が異なる部分があります。

2006年12月期 連結業績 ハイライト

通期予想を達成し、2ケタの増収・増益

- **ボリューム拡大: 加入は25%の大幅な伸びを実現**
 - 総加入世帯数 251万世帯(+25%) RGU合計*1 434万(+25%)
 - ケーブルウエスト(株)を含むケーブルテレビ会社4社を新規取得
業界シェア35%に拡大し、プレゼンスを一段と向上。
- **バリュー向上: バンドル率*2、ARPU*3ともに着実に上昇**
 - 「HDR」好調
 - バンドル率 1.73 1.78 (ケーブルウエストを含めると1.73)
 - ARPU 7,787円(+249円)
- **加入増、ARPU増に加えコスト抑制により、**

営業収益 +21%、営業利益 +29%、

税前利益 +65%、当期純利益 +27%、OCF*4 +23%

*1: RGU(Revenue generating unit)合計 = 提供サービス数の合計。

*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数。

*3: ARPU = 1-12月における加入世帯当たり平均月次収益。ケーブルウエストグループを除く。

*4: OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売および一般管理費) [株式報酬費用及び減価償却費は含まず]

2006年12月期 連結業績(オペレーショナルハイライト)

[米国会計基準]

Volume+Value戦略の積極推進により2ケタ成長を実現

(千未満四捨五入)

連結ケーブルテレビ会社ベース	06年/12月末 ^{*1}	05年/12月末	増減	
			(+/-)	(%)
総加入世帯数 (単位:千世帯)	2,512	2,003	509	25%
サービス別加入世帯数				
ケーブルテレビ	2,109	1,685	424	25%
うちデジタル	1,089	621	468	75%
高速インターネット接続	1,109	864	245	28%
電話	1,120	911	209	23%
RGU合計 (単位:千)	4,338	3,460	878	25%
ARPU (単位:円)	7,787	7,538	249	3%

*1: 2006年の加入世帯数には「ケーブルプラス電話」を含むケーブルウエストグループの数値を含む。ARPUはケーブルウエストを除く。

2006年12月期 連結業績 (財務ハイライト)

[米国会計基準]

Volume+Value戦略推進により2ケタ増収・増益

(億円未満四捨五入)

経営成績	06年/1-12月 (億円)	05年/1-12月 (億円)	増減	
			(億円)	(%)
営業収益	2,219	1,831	388	21%
営業利益	316	245	71	29%
税引前利益	275	167	108	65%
当期純利益	245	193	52	27%
OCF	860	700	160	23%

財政状態	06年/12月末	05年/12月末	増減
総資産 (億円)	6,259	5,165	1,094
株主資本 (億円)	2,773	2,514	259
株主資本比率	44%	49%	5%
ネット有利子負債*1 (億円)	2,216	1,498	718
D/Eレシオ	0.80	0.60	0.20

*1: 現金および現金同等物を除く有利子負債

- **オペレーションの実績**
- (J:COMグループケーブルテレビ会社の合計)

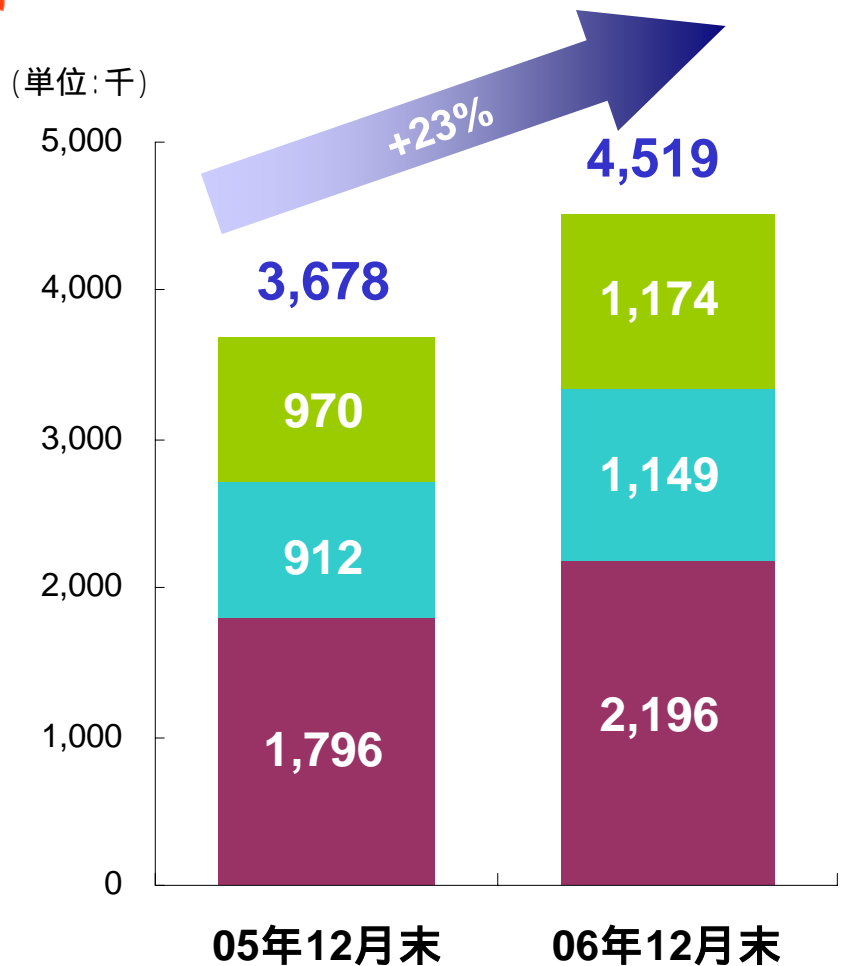
2006年12月期のハイライト、マイルストーン



	Q1	Q2	Q3	Q4
加入関連	J:COM TVデジタル 60万(1月)	HDR1.5万 (5月)	J:COM NET 100万 (9月)	HDR10万突破 (12月)
			ホームパス 約1,000万世帯(9月)	RGU合計430万 (11月)
事業戦略	SOHO全国展開 (1月)	「インタラクTV」 全国展開(3月)	160M超高速インターネット フィールドテスト	募金オンデマンド (12月)
	HDR開始(3月)	J:COM MOBILE スタート(3月)	VOD向け ハビジョンコンテンツ強化	FMCTライアル (10月)
M&A	六甲アイランド ケーブル(1月)	関西マルチ メディア(1月)	さくらケーブル テレビ(4月)	ケーブルネット下関 (8月)
				ケーブルウエスト (9月)
その他	コールセンター増設 (2月)	CS推進部発足 (4月)	「かんたんリモコン」プロジェクト 始動(10月)	
	(株)イオンとの業務提携 (3月)	エルダーいきいきプロジェクト 開始 (5月)		

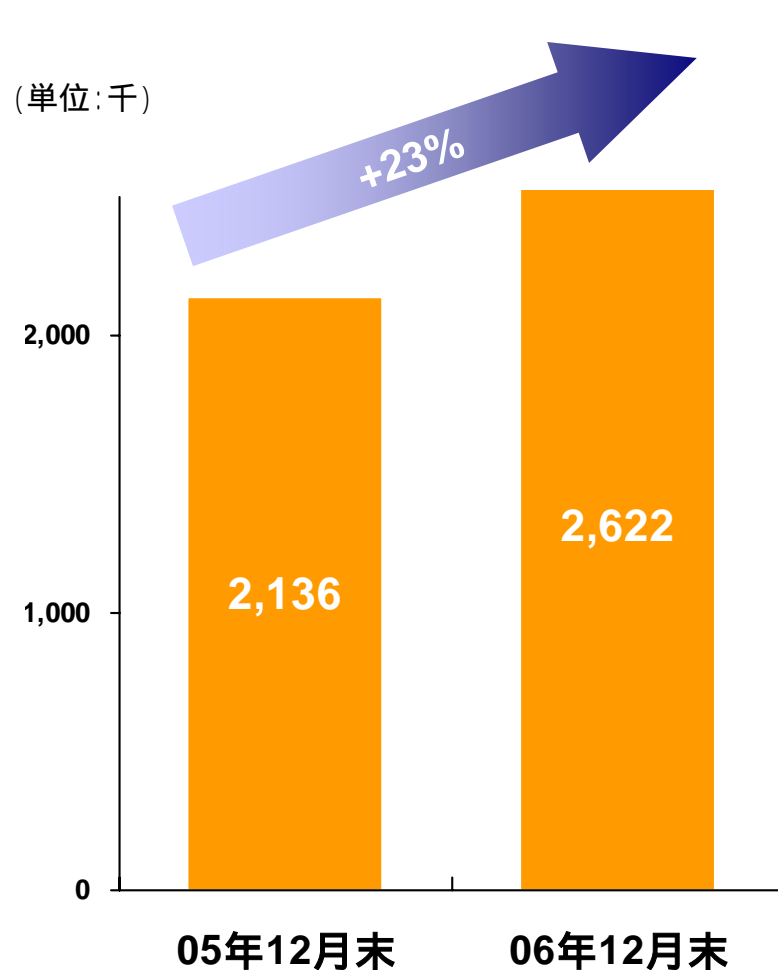
RGU合計と総加入世帯数 (グループ内ケーブルテレビ会社の合計)

RGU(サービス提供数)合計



■ ケーブルテレビ
 ■ 高速インターネット接続
 ■ 固定電話

総加入世帯数

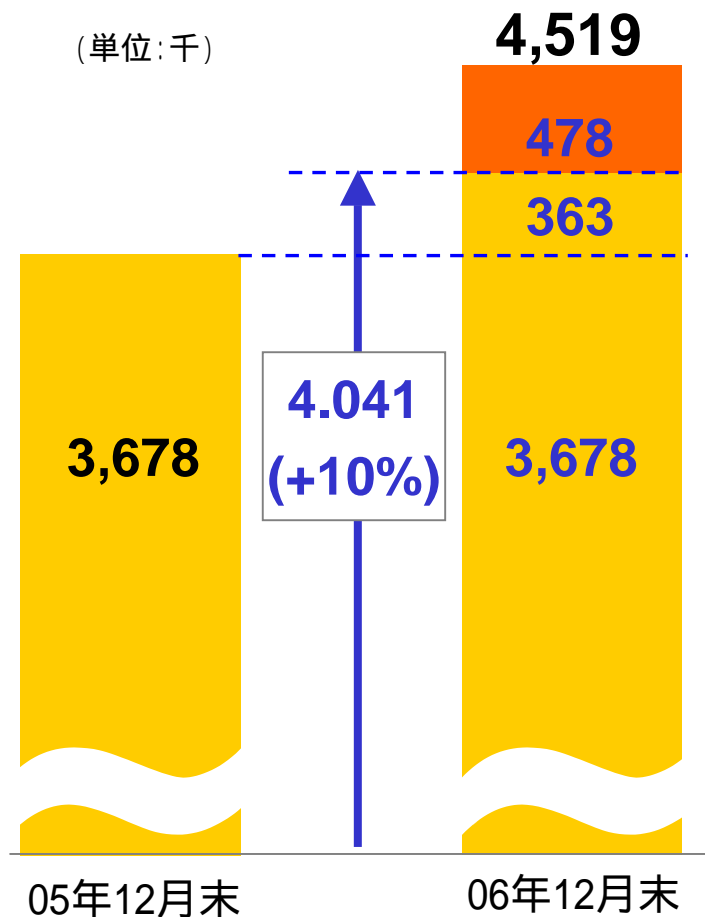


新規エリアと既存エリアでの加入状況 (グループ内ケーブルテレビ会社の合計)

■ 既存エリア (ケーブルネット下関*1、ジェイコムせたまち、ケーブルテレビ神戸を含む)
 ■ 2006年1月以降の新規取得エリア (さくらケーブルテレビ、ケーブルウエストグループの合計)

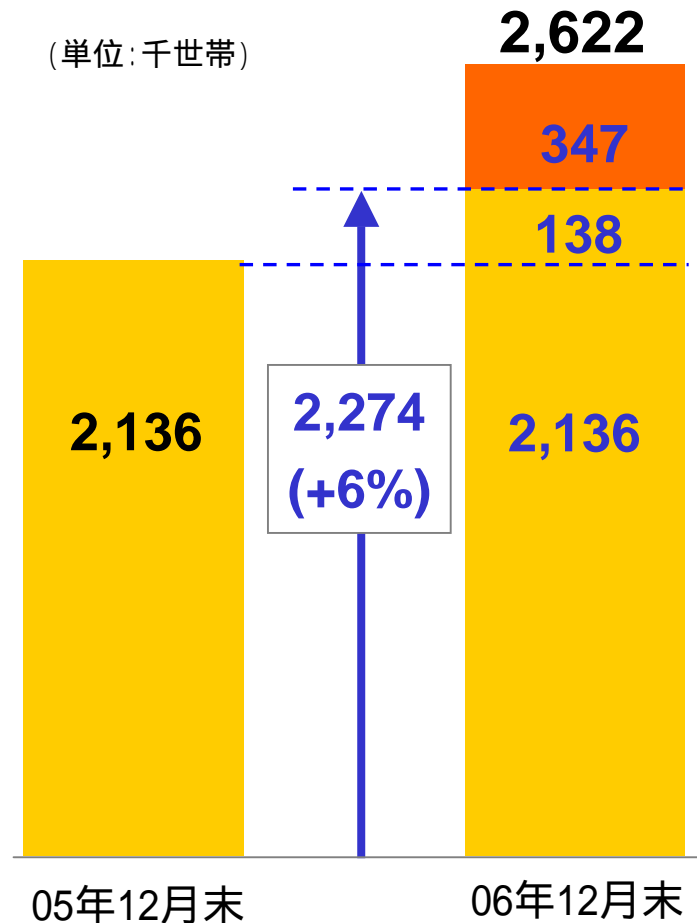
RGU合計

(単位:千)



総加入世帯数

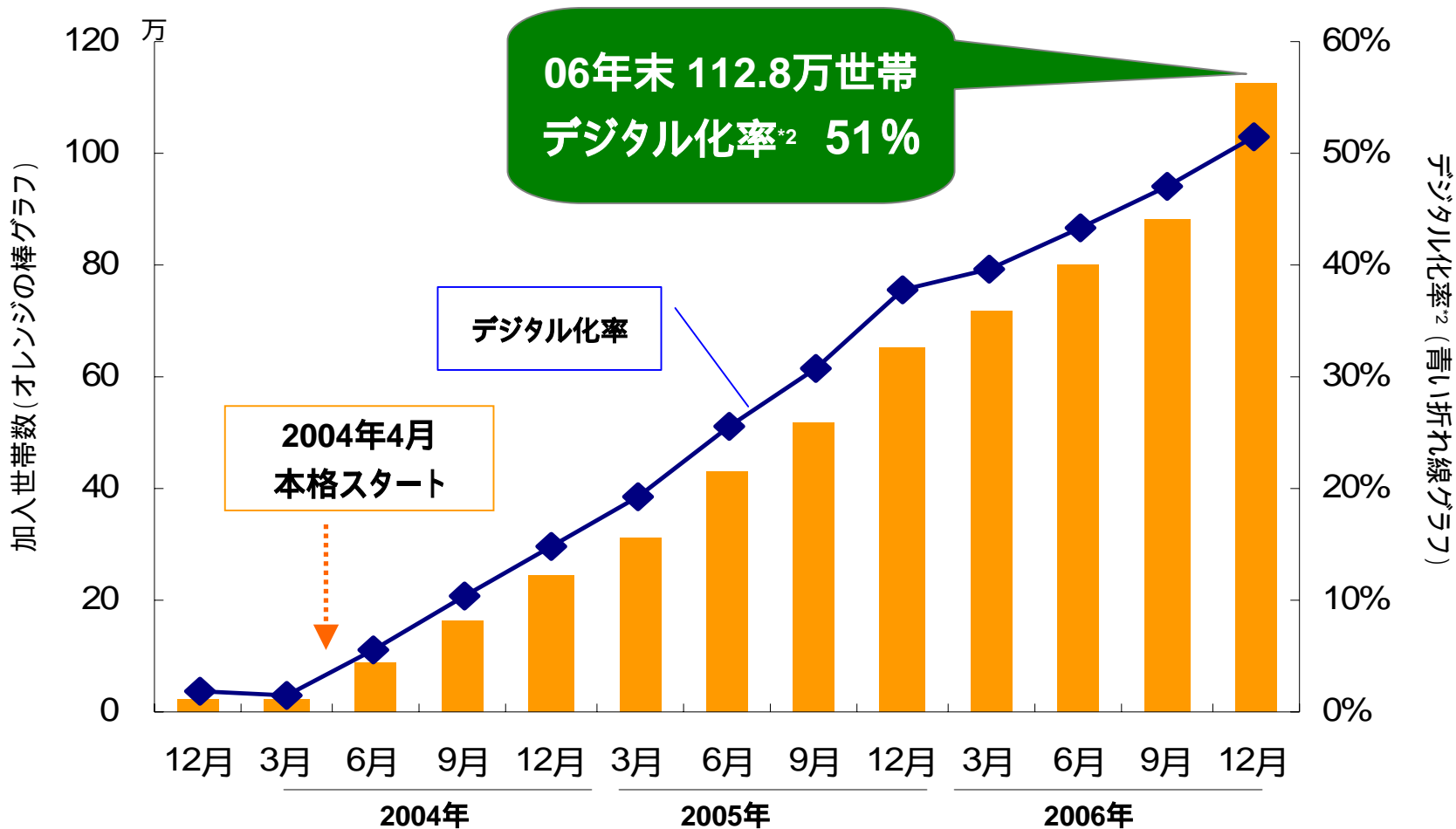
(単位:千世帯)



*1:ケーブルネット下関は、2006年8月に連結されましたが、従来よりJ:COMグループとして運営しているため、既存エリアに含めています。

J:COM TV デジタル 加入世帯数 (グループ内ケーブルテレビ会社の合計)

ARPU上昇の牽引役として順調に増加



*1: 2003年、2004年は当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。

*2: デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。

ハードディスク内蔵STB “HDR” (グループ内ケーブルテレビ会社の合計*1)

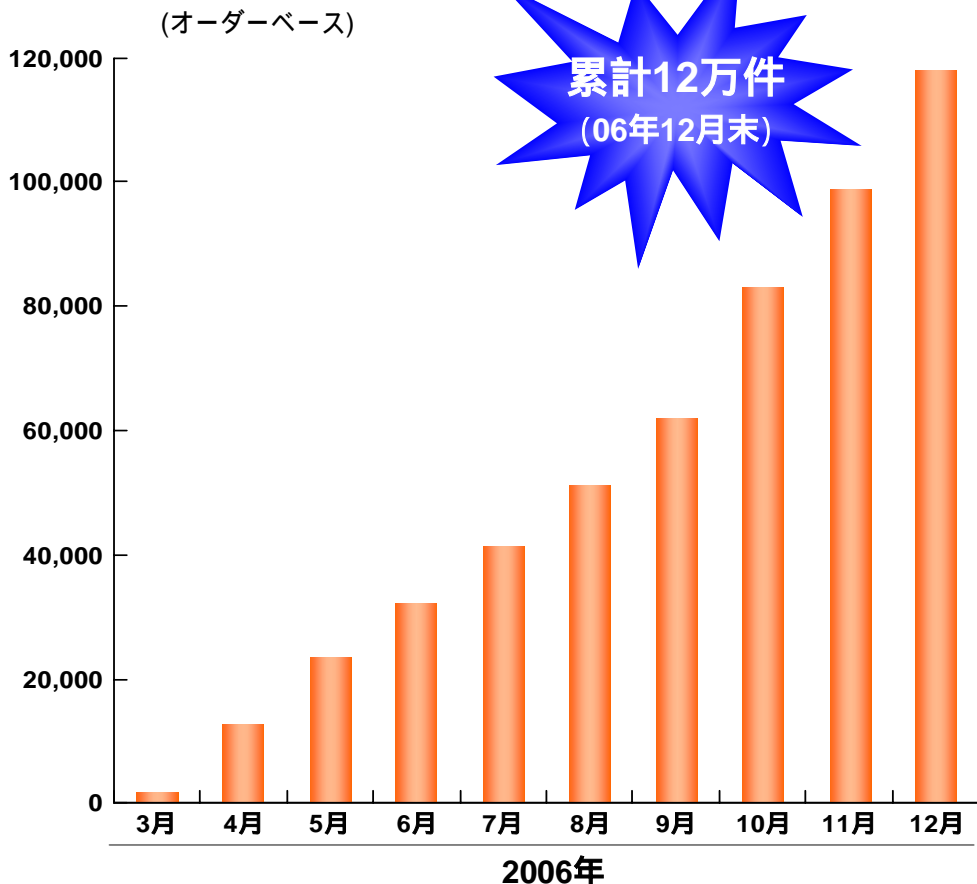
デジタルサービス加入促進の牽引役

サービスの特徴

- 250GB 大容量ハードディスク内蔵セットトップボックス(STB)
- ハイビジョン番組を、そのままの高画質で録画可能
- ダブルチューナー搭載
- タイムシフト機能等
- 追加月額800円(税込840円)

新規デジタル加入者の
35%がHDRを選択

HDR 契約数



*1: ケーブルウエストグループは含まない。

VOD (J:COM オンデマンド) の状況 (グループ内ケーブルテレビ会社の合計*1)

サービス概要

- 全デジタル加入者が利用可能
- 約5,900タイトル配信
- ハイビジョンコンテンツ他
- 1本 0円～525円
(税込 プレミアム オンデマンドの場合)

➤ **バイレート*3 (購入数 ÷ STB数)**
PPV*4と合わせて61% (06/12末)

= 計画どおりの進捗

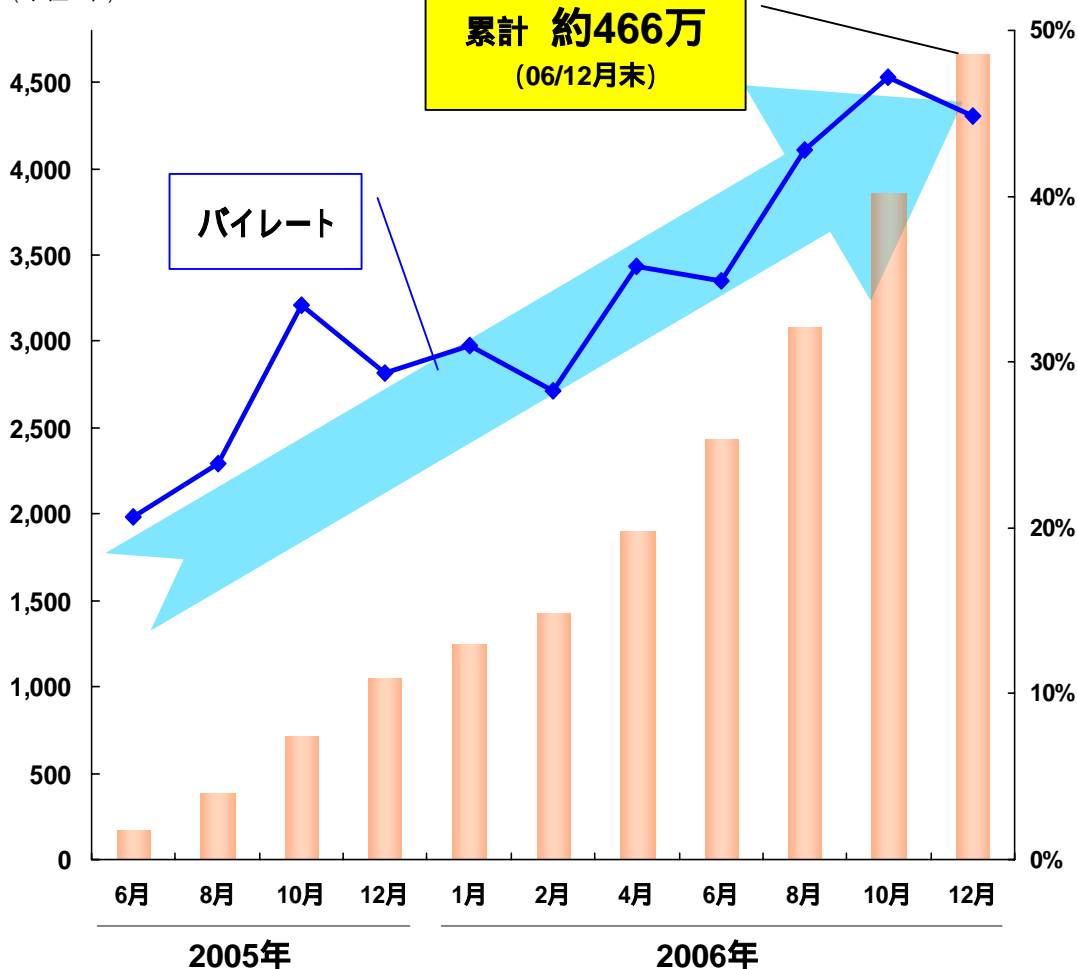
➤ **視聴習慣が普及の鍵**

◇ **設置工事時のデモ**

◇ **各種プロモーション 等**

購入数*2 & バイレート*3

(単位:千)



*1:ケーブルテレビグループは含まない。 *2: 購入数: 「プレミアムオンデマンド(POD)サービス」を利用して有料コンテンツを購入した数

*3バイレート: 有料サービスの普及利用状況を図る主要な指標の一つ。 購入頻度の目安。 *4: PPV: ペイ・パー・ビュー

バンドル化の進展

(グループ内ケーブルテレビ会社の合計*1)

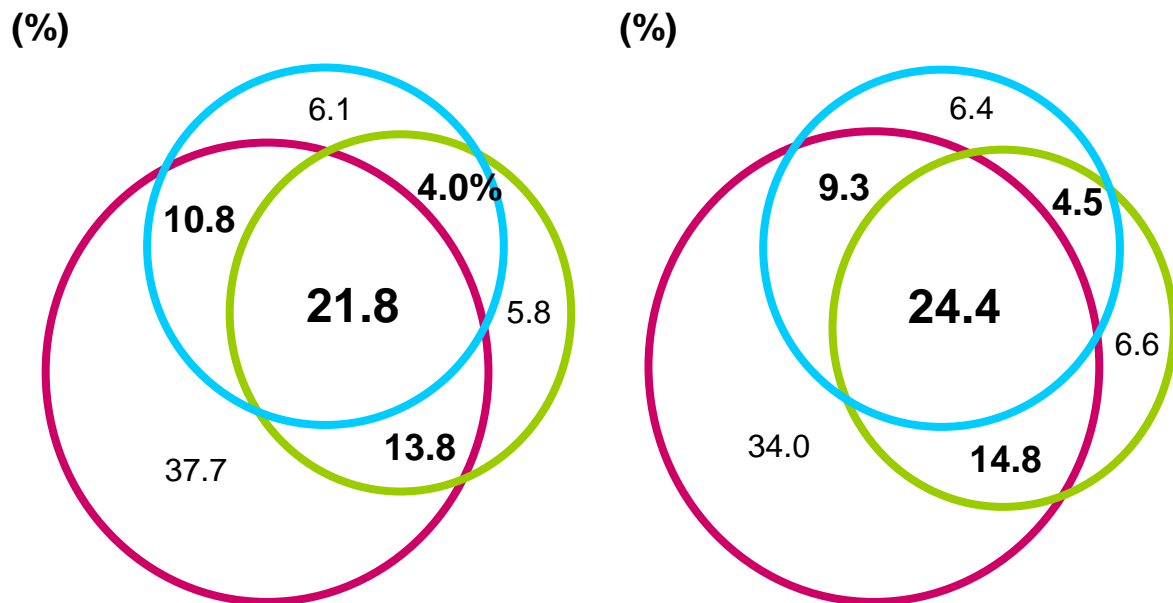
全体の半数以上が複数サービス加入世帯

J:COM TV J:COM NET J:COM PHONE

全運営会社*1

05年12月末

06年12月末



トリプル化率が30%超の
エリア(06年12月末)

- J:COM東関東局
- J:COM西東京局
- J:COM相模原・大和局
- J:COMさいたま(北エリア)
- J:COM宝塚・川西
- J:COM南大阪
- J:COMりんくう
- J:COM和泉・泉大津

グループ全体を
早期に30%台へ

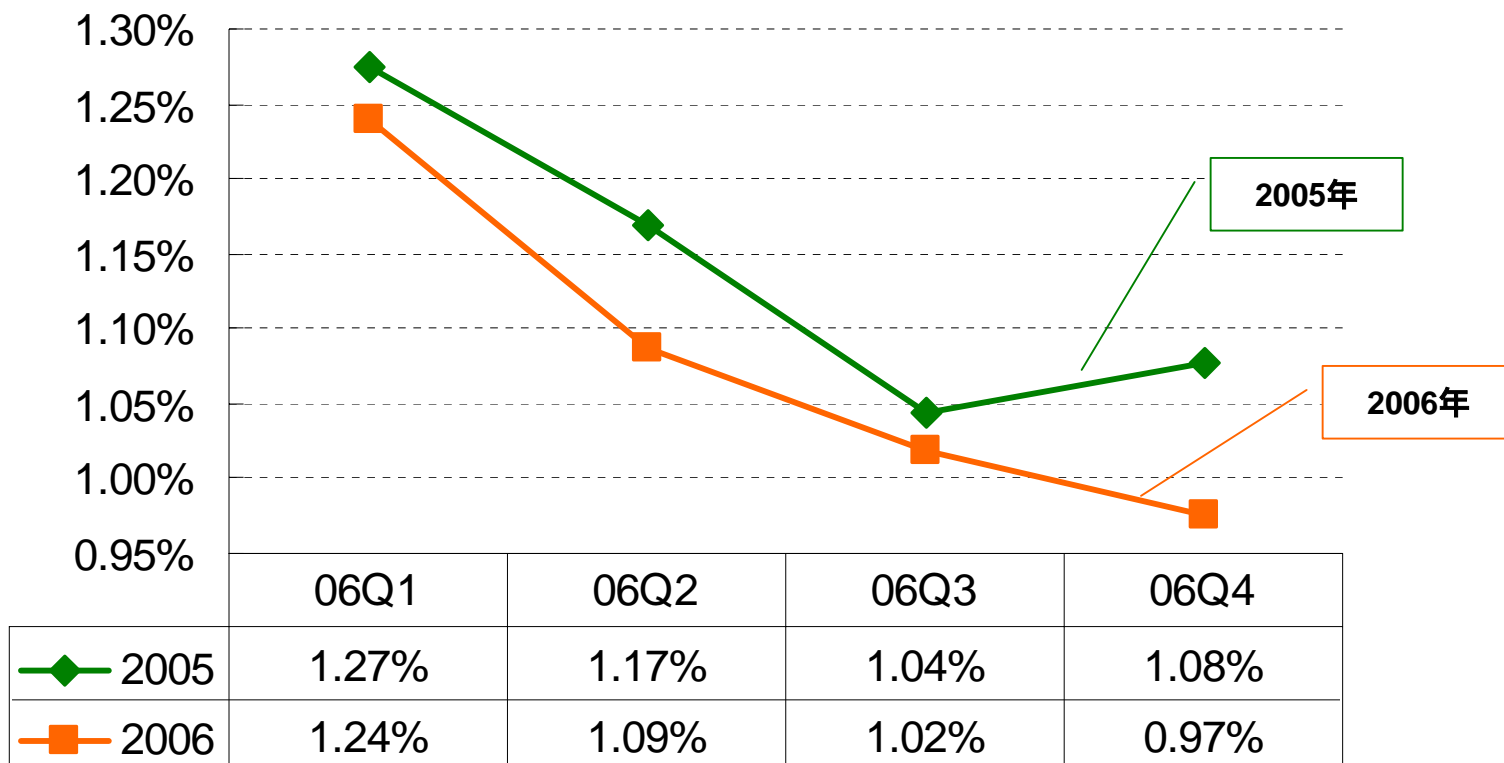
*1: ケーブルウエストグループは含まない。

平均月次解約率^{*1}の推移

(グループ内ケーブルテレビ会社の合計^{*2})

全社的なCS^{*3}向上の取り組みが奏功

RGU当たり平均月次解約率



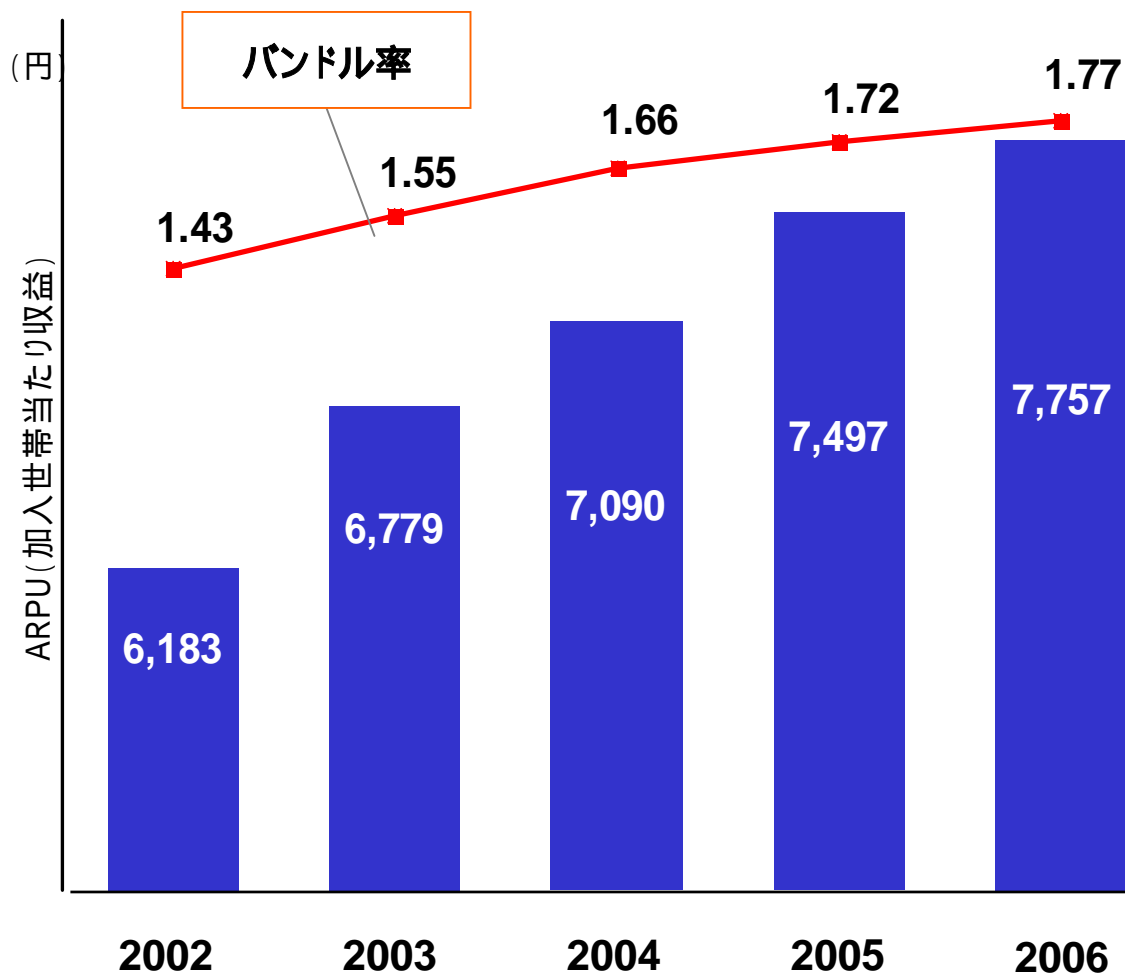
*1:平均月次解約率=(当該期間における解約者合計)÷(当該期間の平均加入世帯数)÷(当該月数)

*2:ケーブルウエストグループは含まない。

*3:CS(Customer Satisfaction) 顧客満足

ARPU^{*1}増加とバンドル率^{*2}上昇

(グループ内ケーブルテレビ会社の合計^{*3})



ARPUが8,000円超の
エリア(06年12月末)

- J:COM東京
- J:COM茨城
- J:COM相模原・大和局
- J:COMさいたま(北エリア)
- J:COM東関東
- J:COM西東京
- J:COMりんくう
- J:COM宝塚・川西

12月31日に終了する事業年度

*1: ARPU: 加入世帯当たり月次収益 *2: バンドル率: 加入世帯あたりRGU

*3: 2002年~2004年は、当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。2005年には(株)ジェイコムせたまち、(株)ケーブルテレビ神戸を含む。2006年にはケーブルウエストグループは含まない。

- 2007年12月期の基本方針と
- 連結業績見込み

2007年度の基本方針

持続的成長への基盤固めの年

商品戦略

- デジタルサービス3本柱
(VOD、HD番組、DVR) 拡充
- 「J:COM TV デジタル コンパクト」の全国展開
- 160メガ 超高速インターネット接続サービスの導入
- FMCの商用化、他

営業戦略

- テレビサービス獲得強化による顧客の
早期囲い込み
- 顧客獲得チャネルの複層化
- 生涯顧客化、他

差別化戦略

～ コミュニティサービス
プロバイダーへの進化 ～

- インタラクTV 機能の拡充
- FOD地域コンテンツの強化
- 「地区担当」
- 「エルダー
いきいきプロジェクト」、他

コアサービスである「テレビ」を更にパワーアップ

ビデオ・オン・デマンド
(VOD)

- コンテンツラインナップ拡充
- 次世代VODシステム導入
 - コンテンツ検索機能、
 - ランキング機能 他

ハイビジョン番組
(HD)

- VODにもHDチャンネルを追加
- 既存チャンネルのHD化促進

HDR
(デジタルビデオレコーダ-DVR)

- 携帯電話を使ったEPG録画機能
- マルチルームDVR
- ネットワークDVRトライアル

加入促進・デジタル化促進

基本チャンネル数 : 48 (J:COM TV デジタルは62)

月額料金 : 4,180円 (税別) (J:COM TV デジタルは4,980円)

提供時期 : 2006年12月 ~ 関西地域
2007年 ~ その他地域

- 目的** :
- ・ J:COM TVの加入促進
 - ・ デジタルサービスへの移行促進
 - ・ 解約防止

業界のフロントランナーとして先進サービスを実現

160メガ超高速
インターネット

- 07年4月開始 月額6,000円(税別、モデム込)
- HFCネットワーク上で160Mbpsを実現
- 戸建、小規模集合住宅向け
- チャンネルボンディング機能(Pre-DOCSIS 3.0)

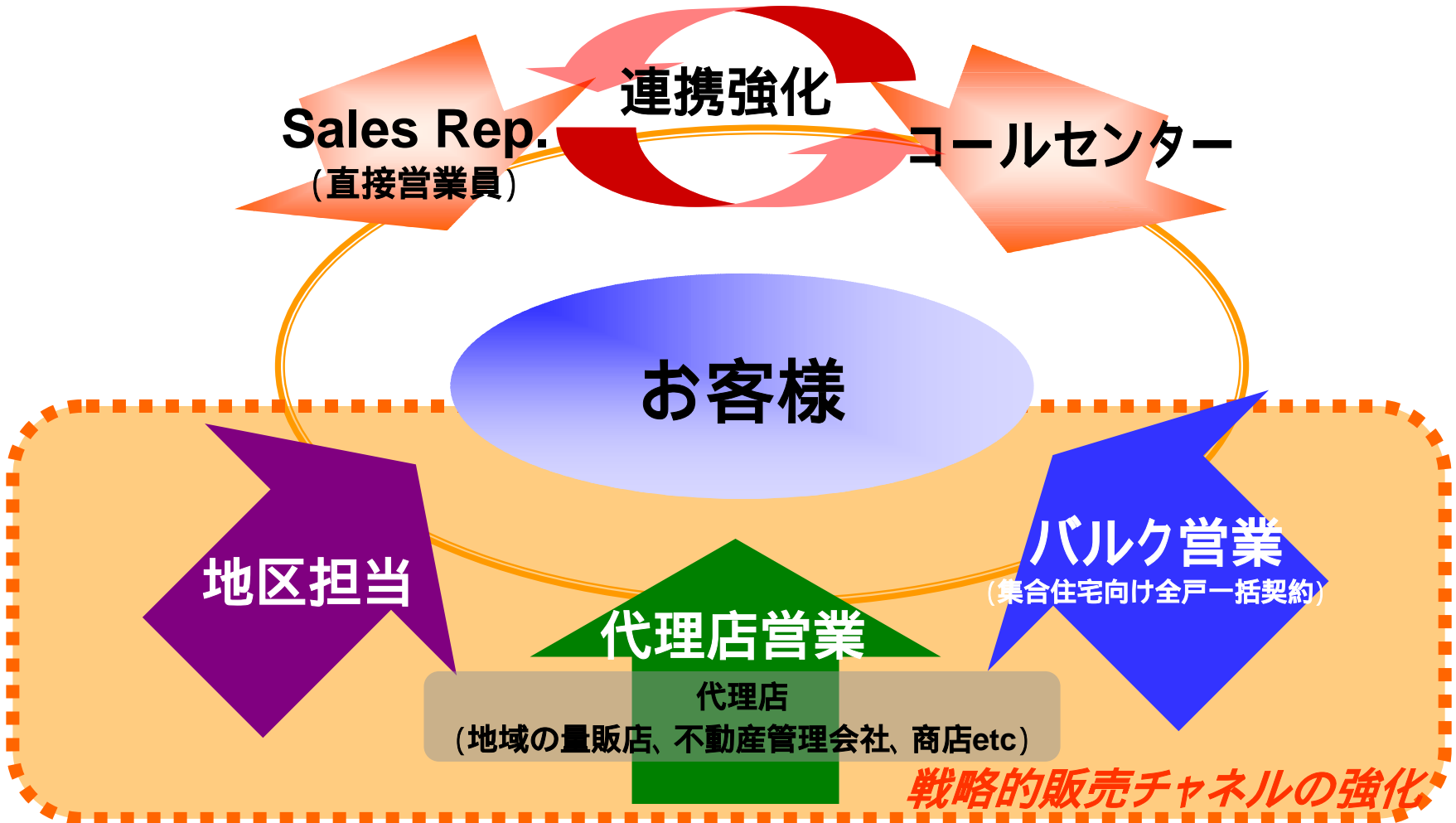
固定と携帯の融合
サービス
(FMC)

- 日本初の本格的な家庭向けFMCサービス
- キャリアフリー
- 2006年 フィールドトライアル
- 早期の商用化へ

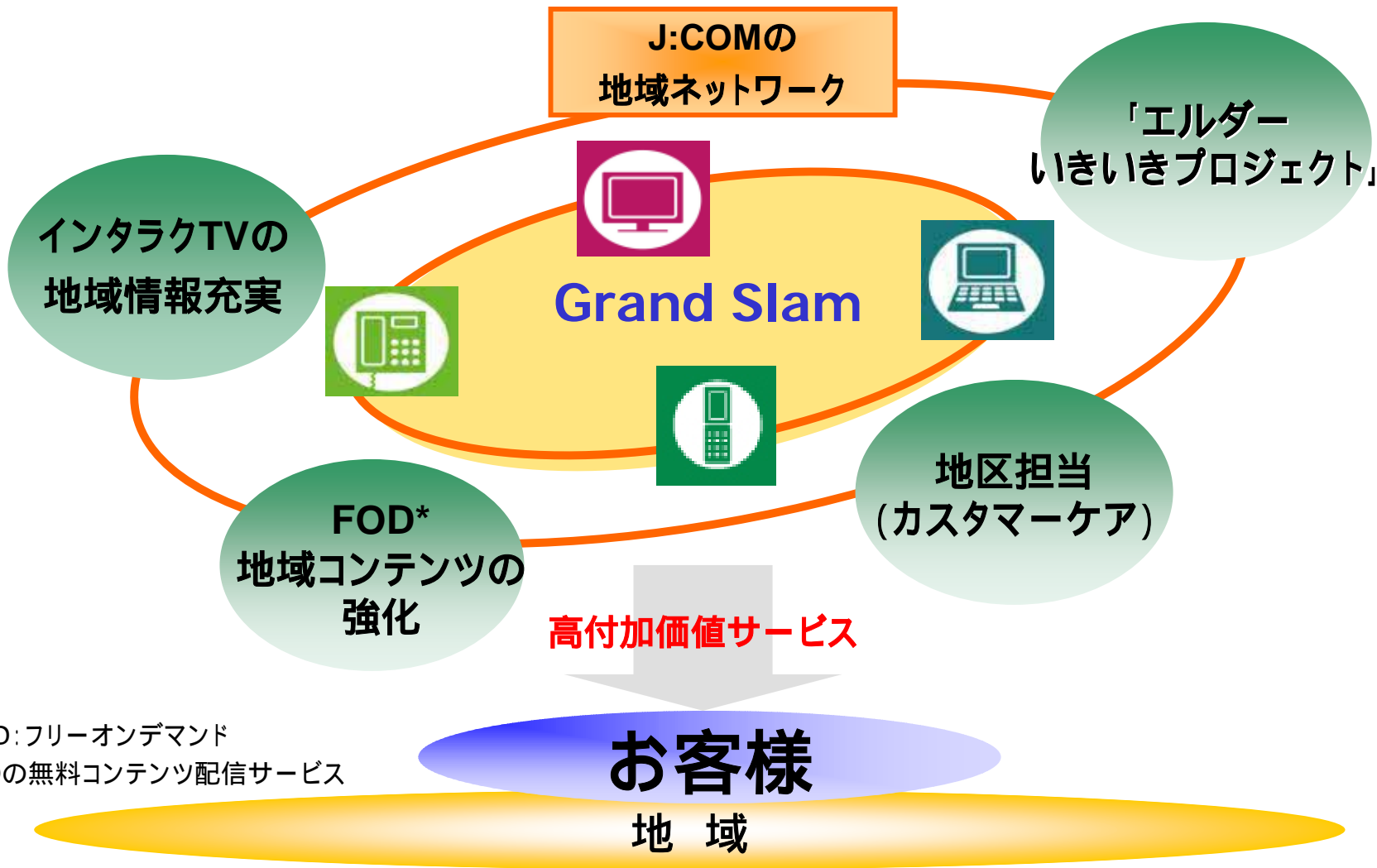
営業戦略

顧客獲得チャネルの複層化

営業の核である直接営業員の生産性を維持しつつ、より高い成長が見込まれる「**戦略的販売チャネル**」を強化



これからのJ:COM
 ~ コミュニティサービスプロバイダ ~



*FOD:フリーオンデマンド
 VODの無料コンテンツ配信サービス



2007年12月期 業績見通し

2007年12月期 連結業績の見通し

[米国会計基準]

(単位:億円)	2006年実績	2007年通期予想	
	合計	合計	増減率
営業収益	2,219	2,630	19%
営業利益	316	375	19%
税引前利益	275	310	13%
当期純利益	245	205	-16%
OCF*	860	20%前後の伸び	
		ケーブルリストを除き10%半ばの伸び	

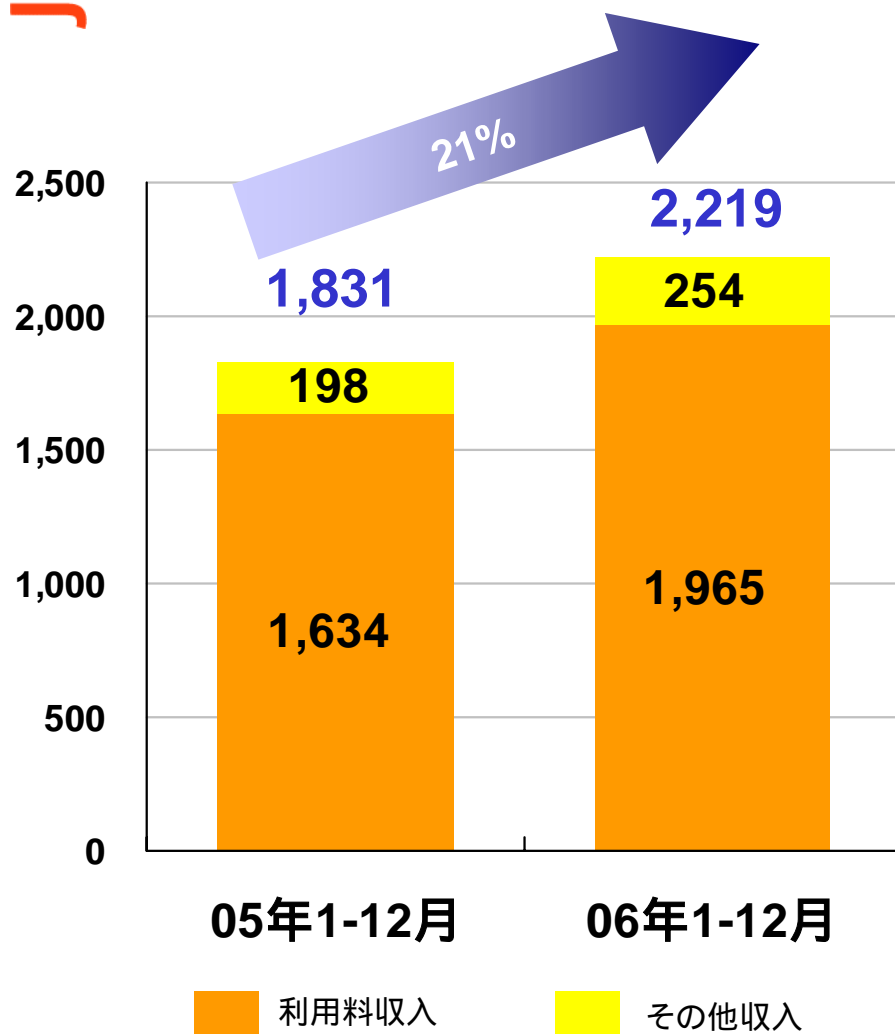


連結業績の財務面について

連結営業収益

[米国会計基準]

(単位:億円)



補足説明

利用料収入 1,965億円 (+20%)

[内訳]

ケーブルテレビ 1,028億円 (+175億円、+21%)

高速インターネット 581億円 (+107億円、+23%)

電話 356億円 (+49億円、+16%)

[理由]

- 加入世帯の増加
- デジタルユーザの増加
- 新規連結子会社分の増加

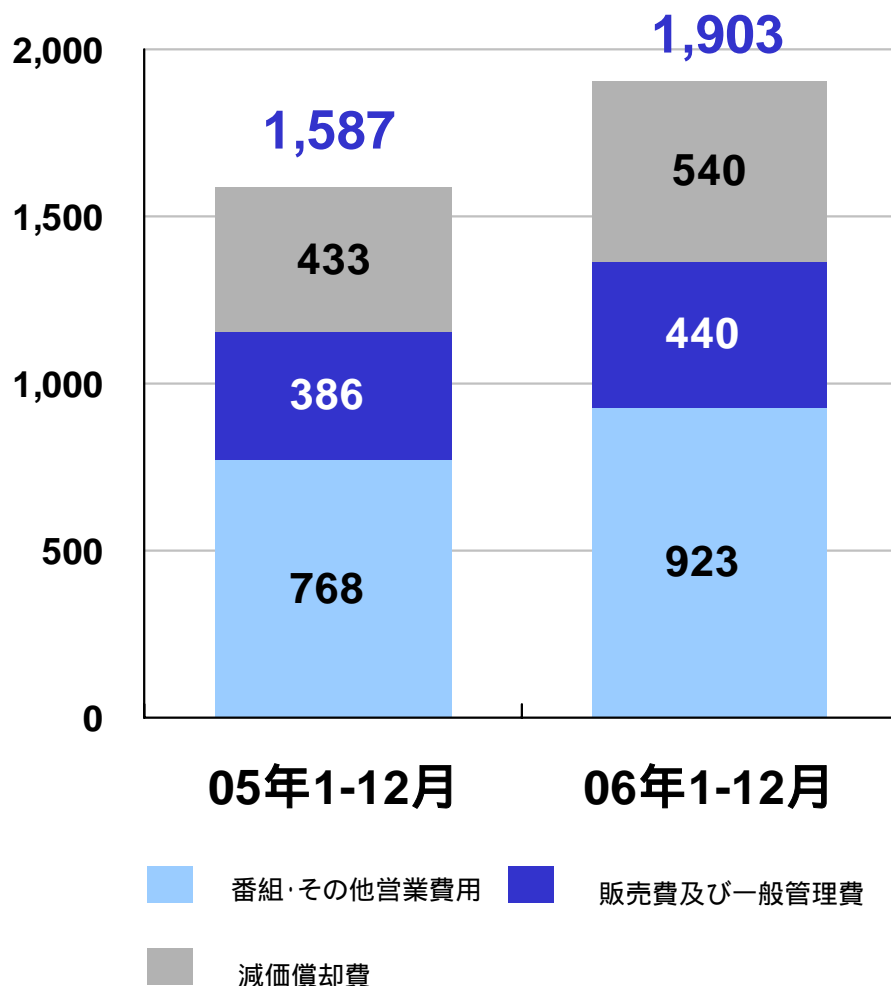
その他収入 254億円 (+28%)

電障収入、広告収入、番組制作収入、
手数料収入等の増加

連結営業費用

[米国会計基準]

(単位:億円)



補足説明

番組・その他営業費用 (+20%)

- 顧客増に伴う番組購入費や接続料の増加、デジタル関連費用の増加
- 買収による費用増

販売費・及び一般管理費 (+14%)

- 買収に伴う増加
- 広告宣伝費は減少

減価償却費 (+25%)

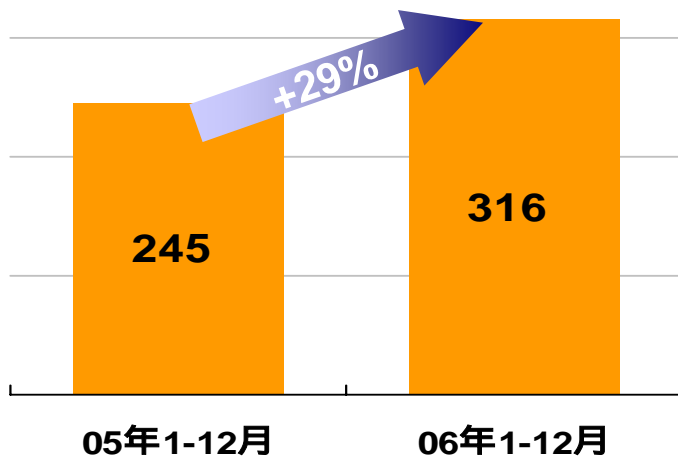
- 買収等に伴うカスタマーリレーションコストの償却による増加
- 買収に伴う増加
- 新規顧客への設置機材やネットワーク拡張・広帯域化による増加

営業利益、税引前利益、当期純利益

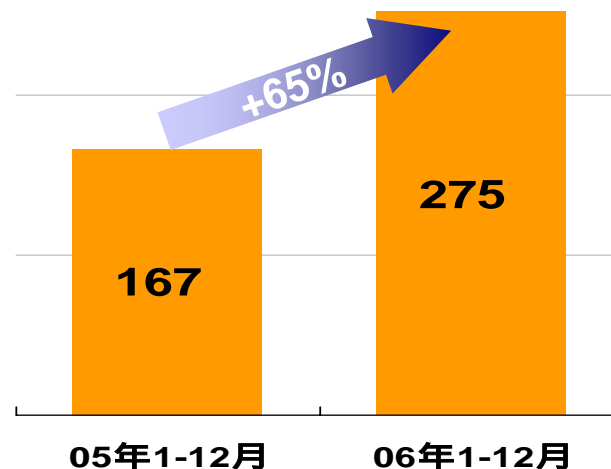
[米国会計基準]

(単位:億円)

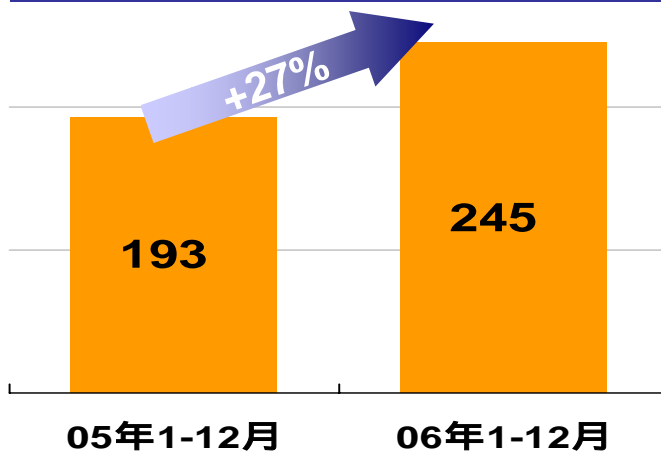
営業利益



税引前利益



当期純利益



補足説明

支払利息 42億円減少、55%
77億円(05FY) 35億円(06FY)
ローン手数料の償却費の減少及び有利子負債
の減少等

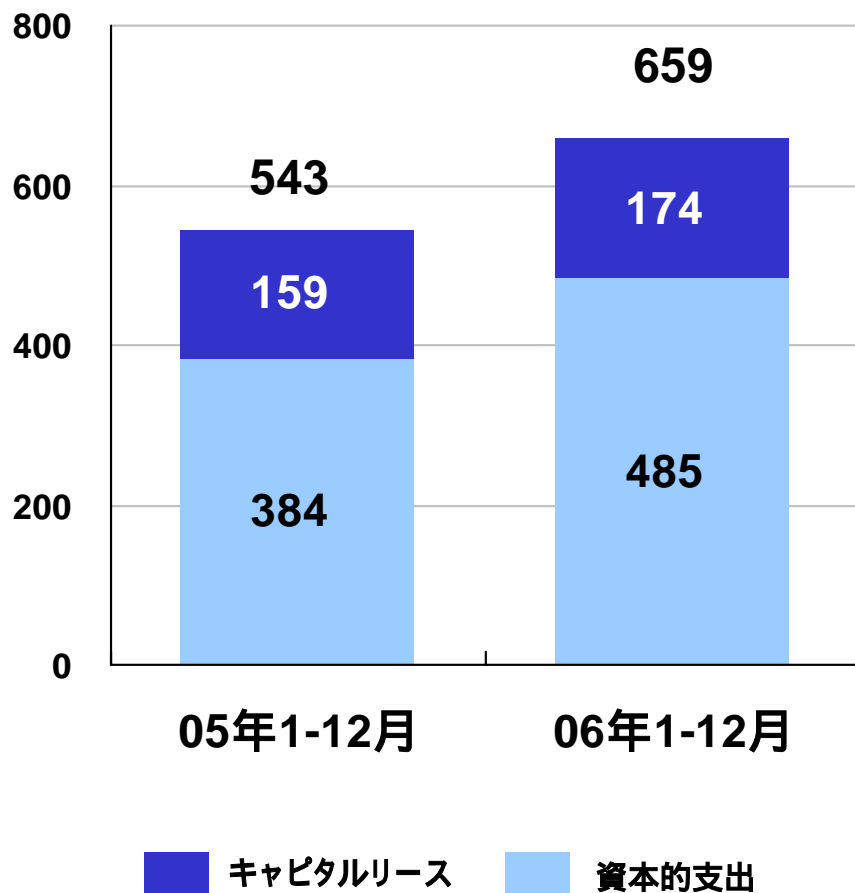
法人税等 30億円 (06FY)

設備投資 (連結)

[米国会計基準]

補足説明

(単位:億円)



資本的支出 +101億円、+26%

- 顧客増に伴う設置工事費用の増加
- 取得エリアでの幹線広帯域化
- デジタル関連設備
- VoIP(プライマリIP電話)設備

キャピタルリース +15億円、+9%

- 加入増に連動して増加
- セットトップボックスの単価低下により、伸び率は抑制

ケーブルウエストグループの影響(営業収益・OCFの分解)

[米国会計基準]

2006年実績

(単位:億円)

	ケーブルウエストを 除く連結会社合計	ケーブルウエスト	内部取引 消去	合計
営業収益	2,163	64	8	2,219
OCF	838	22		860

ケーブルウエストは
2006年10 - 12月
3か月分が影響

連結キャッシュ・フロー

[米国会計基準]

(単位:億円)

	06年 1 - 12月	05年 1 - 12月	実績の概要
営業活動によるキャッシュフロー	800	608	OCF 860億円
投資活動によるキャッシュフロー	1,216	572	資本的支出485億円 新規及び既存子会社株式取得 737億円等
フリーキャッシュフロー ^{*1}	141	65	
財務活動によるキャッシュフロー	268	213	長期借入金の増加(1,068億円)、 長期借入金及びキャピタルリースの 元本支払(-804億円)等

*1: フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

税金の影響について

[米国会計基準]

(単位:億円)	(業績予想)			06年/07年 増減率
	05年	06年	07年	
税引前利益	167	275	310	13%
(1)法人税等	44	77	105	36%
(税率)	26%	28%	34%	
(2)評価性引当金取崩	(75)	(47)	0	
(1)と(2)の合計	(31)	30	105	
当期純利益	193 [*]	245	205	-16%

*05年度は会計原則変更による累積的影響額5億円を含む

J:COM

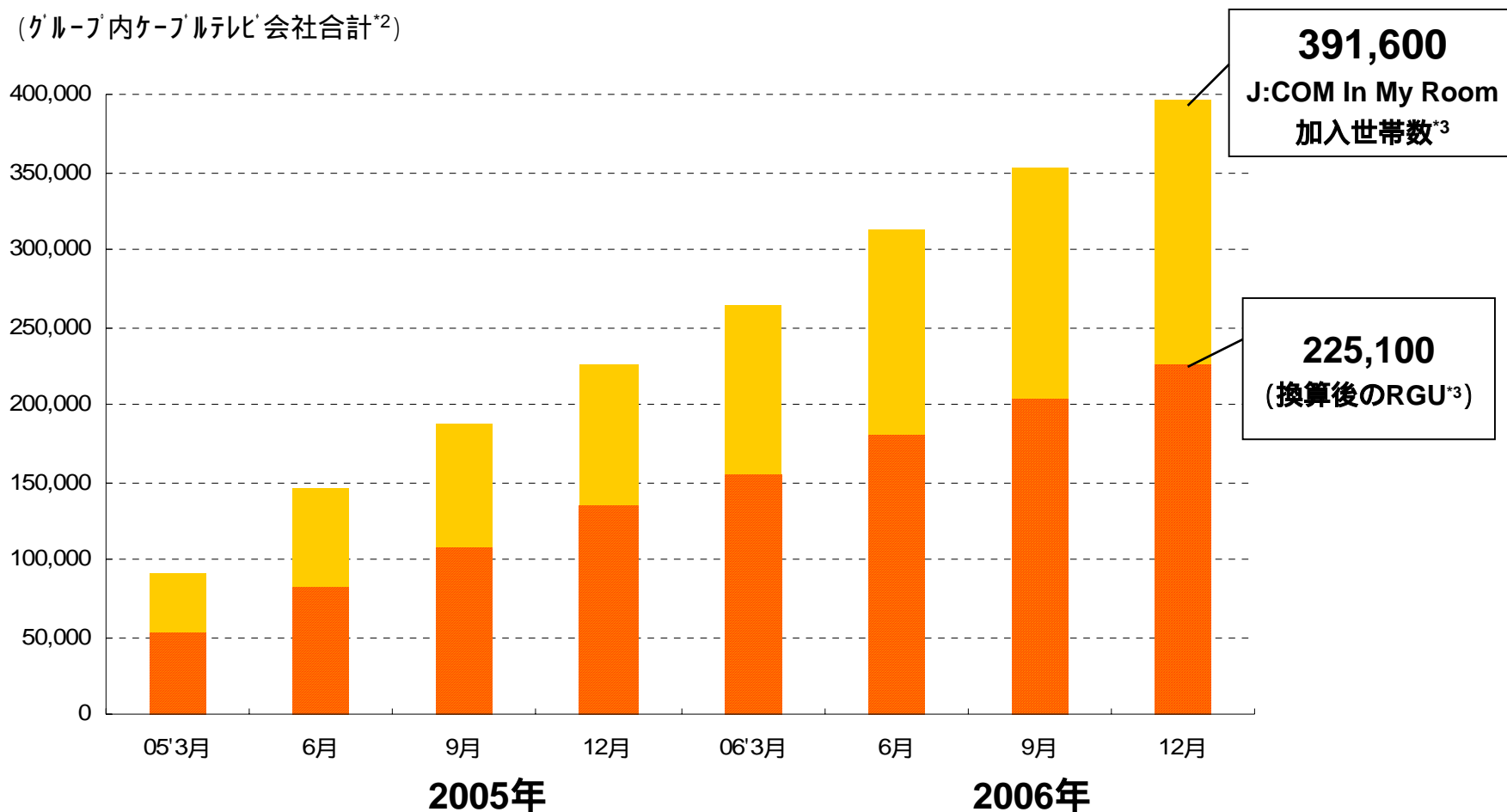
参考資料 Appendix



集合住宅一括契約 「J:COM In My Room」

約460万^{*1}の未加入再送信世帯の有料顧客化を促進

(グループ内ケーブルテレビ会社合計^{*2})



*1: ケーブルウエストグループを含む。

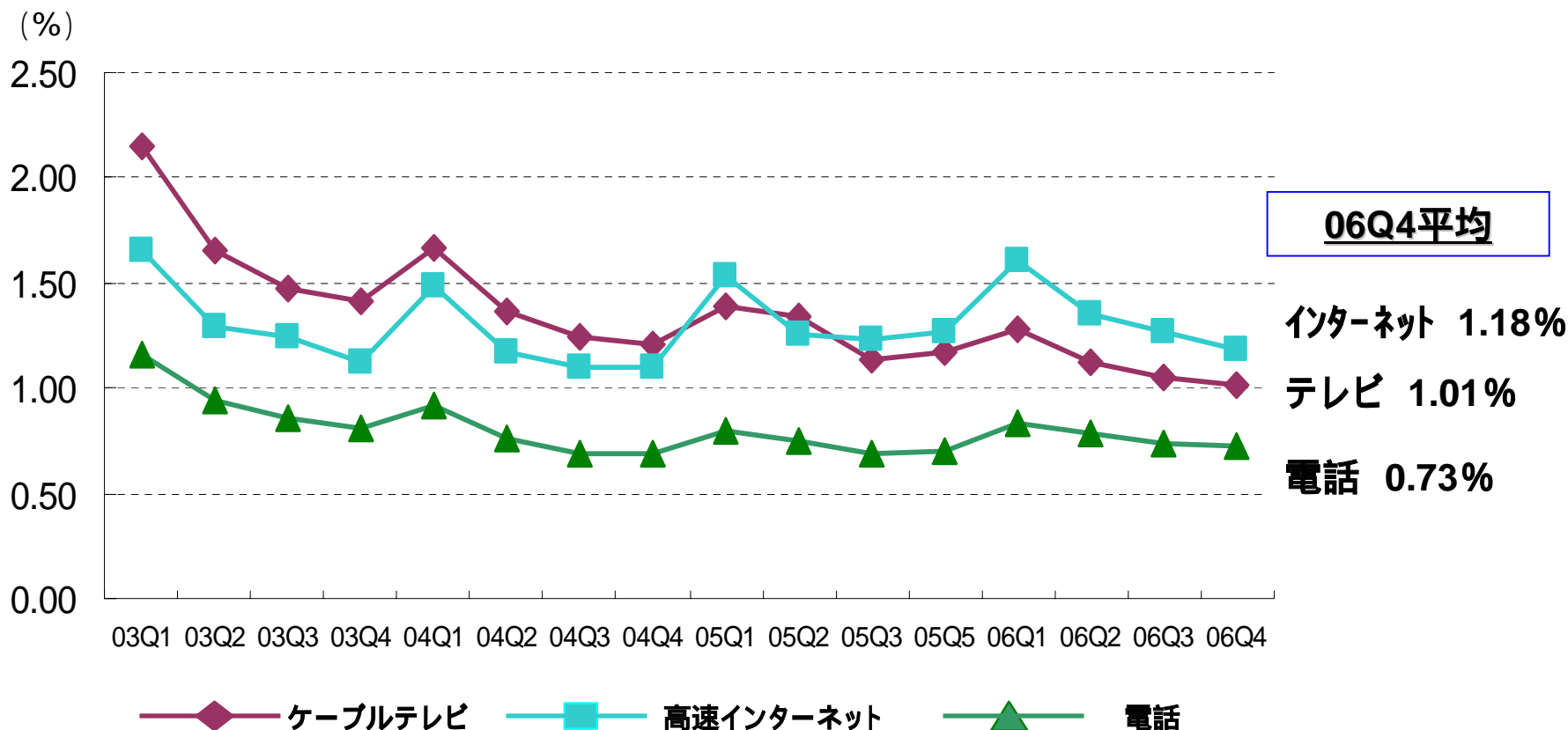
*2: ケーブルウエストグループを含まない。

*3: 加入者数およびRGU (EBU換算後) には、ケーブルテレビサービスと高速インターネットサービスを含む。

平均月次解約率*1の推移

(グループ内ケーブルテレビ会社の合計*1)

全体的に低減傾向を維持



*1:平均月次解約率=(当該期間における解約者合計)÷(当該期間の平均加入世帯数)÷(当該月数)

*2:2003年~2004年は、当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。2005年には、(株)ジェイコムせたまち、(株)ケーブルテレビ神戸を含む。2006年には、ケーブルウエストグループを含まず。

「J:COM MOBILE」の加入状況 (グループのケーブルテレビ会社の合計*1)

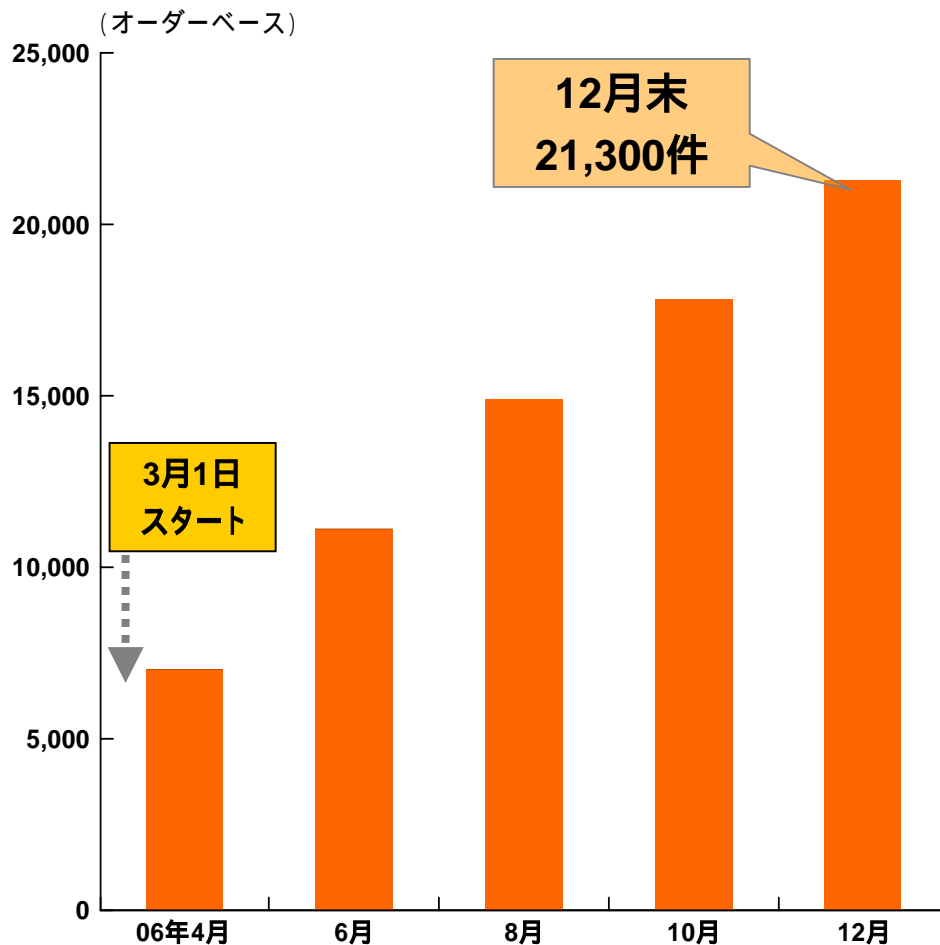
サービスの特徴

- (株)ウィルコム定額プランを「J:COMブランド」で提供
- 月額基本使用料 2,500円
(税抜・当社サービスとのバンドル加入)
- J:COM PHONEとの相互通話割引
- ウィルコムユーザとの通話無料
- ワンビリング、ワンストップショップ

加入者の特徴

- 半数が50歳以上
他事業者が取り切れていない**シニア層**を獲得
= J:COM地域密着対面営業の強み

J:COM MOBILE 契約回線数



*1:ケーブルウエストグループの数値は含まず。

資本構成

[米国会計基準]



(単位:百万円)

	2005年12月31日	2006年12月31日
MSO 銀行・生保借入	125,000	168,500
連結子会社 銀行借入	21,604	23,113
キャピタルリース	38,523	50,462
有利子負債合計	185,127	242,075
有利子負債 / OCF	2.64 x	2.82 x
株主資本	251,445	277,296

J:COM TV デジタル コンパクト

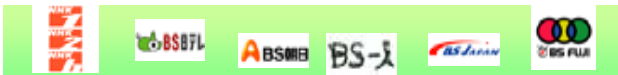
J:COM TV デジタル ¥4,980(税別)

デジタルコンパクト ¥4,180(税別)

地上デジタル



BS デジタル



EPG



デジタル ベーシック チャンネル



デジタル プレミアム チャンネル



VOD

J:COM オンデマンド

インタラクTV



HDR

HDR

PPV



(: 黄色はHDチャンネル)